

令和5年度第7回 区政運営会議 記録要旨

1 日 時	令和 5 年 9 月 19 日（火） 10：50 ～ 11：10	2 場 所	第五委員会室	
3 件 名	令和 4 年度行政評価シート（決算特別委員会提出分）について			
4 出 席 者	区長、桑村副区長、教育長 各部長・担当部長 企画部各課長・総務課長	5 会 議 結 果	■ 案のとおり決定する。	【備考】
			□ 一部修正の上、決定する。	
			□ 継続して検討する。	
			□ 案を否決する。	
6 会 議 内 容	【指示事項】 ・ 行政評価シートの公表時期について、 2 月のプレス発表とあわせての実施を検討すること。			

付 議 事 案 書

審議事項 ・ 報告事項						
1 件 名		令和４年度行政評価シート（決算特別委員会提出分）について				
2 担 当 部 課		企画部企画課	3 関 連 部 課		全所属	
論 点 4 （決定を要する事項）		決算特別委員会に提出する行政評価シートについて、審議いただきたい。				
5 概 要	① 現 課 状 題	令和５年度より新たに実施している財務諸表（行政コスト計算書・貸借対照表）を活用した事務事業評価について、行政評価シートを決算特別委員会に提出する。	② 付議事案	目 的	各事務事業について、評価を通じて検証や見直し・改善を行い、より効率的で効果的な行財政運営につなげる。	
				対応方策	予算事務事業（小事業）を単位として、各事業の実績・課題等を明らかにし、必要性・有効性・効率性を分析・検証のうえ、評価を行う。 評価結果については、令和６年度予算要求および予算査定において活用する。	
	③ そ の 他 （スケジュール等）	9 月 総務委員会（進捗報告） 1 0 月 決算特別委員会（資料提出） 9 ～ 1 1 月 企画部評価の審議 1 月 区政運営会議（評価結果審議） 2 月 総務委員会（評価結果報告） 3 月 事務事業評価の結果公表		項目	有 無	方法（時期）
				条例規則	無	
				議会説明	有	総務委員会（令和５年９月、令和６年２月）
				区民参加	無	
				報道発表	有	令和６年度予算プレス発表（令和６年２月）
				広報・HP	有	評価結果公表（令和６月３月）
	6 参 考 情 報		政策評価（「防災・強靱化」「環境（SDGs）」）については、1 0 月 3 0 日（月）に政策評価委員会を実施予定。		7 添 付 資 料 ・ 令和４年度行政評価シート（665事業）	

令和4年度行政評価シート

1	企画部	P	1
2	総務部	P	22
3	地域振興部	P	58
4	文化スポーツ振興部	P	130
5	子ども未来部	P	160
6	福祉部	P	213
7	健康推進部・品川区保健所	P	340
8	都市環境部	P	451
9	防災まちづくり部	P	525
10	教育委員会事務局	P	583
11	会計管理室	P	653
12	区議会事務局	P	656
13	選挙管理委員会事務局	P	659
14	監査委員事務局	P	665

令和5年10月
品川区企画部

令和 4年度 行政評価シート（小事業評価）

小事業名	ＩＣＴ推進管理費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	情報化推進費		事業	総務管理費
担当部署	企画部		担当課	情報推進課	
			担当係	情報推進担当	

1 基本情報

長期基本計画	P126	政策の柱 基本的な考え方	ＩＣＴなどの情報通信技術を活用して利便性向上を推進する ＩＣＴなどの情報通信技術を活用して利便性向上を推進する
総合実施計画	P174	実施計画事業 現況 必要事業量	デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）の推進 － －
事業期間	平成31年度 ～		関連する個別計画等 品川区ＤＸ推進基本方針
根拠法令要綱	デジタル手続法・都デジタルファースト条例 デジタル社会の実現に向けた重点計画・自治体ＤＸ推進計画		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆デジタル社会の実現に向け、先端技術やデータの利活用により業務プロセスのデジタル化を行い、区民の利便性向上、業務効率化による生産性向上を図る。 ◆デジタル・トランスフォーメーションを推進し、区民一人ひとりのニーズにあったサービスを提供するとともに、生産性向上で得られる時間をさらなる区民サービスにつなげる。	
【概要】 ◆全行政手続きを対象にオンライン化が可能な業務について順次進めていく。また、オンライン申請サービスを導入し、申請方法の拡充を図る。 ◆単純作業をＲＰＡの活用により自動化し、業務の効率化を図る。 ◆公文書の電子決裁やペーパーレス会議によるペーパーレス化を進めることで、紙資源の削減に努めるとともに業務の効率化を図る。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	目標	指標の定義
			(2020年度)	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(達成年度)	
行政手続きのオンライン化	手続き	目標		100	300	700	1,000	申請や届出等の各種手続きをオンライン化した件数
		実績		98	237		令和11年度	
RPA・AI-OCRの活用	業務	目標	8	11	15	19	43	庁内業務をRPA・AI-OCR導入により自動化した件数
		実績	8	12	17		令和11年度	
電子決裁率	%	目標		15	30	50	100	庁内業務における電子決裁の割合
		実績		19.6	45.4		令和11年度	
キャッシュレス端末の設置	箇所	目標		6	29	38	38	庁舎内の窓口でキャッシュレス端末を設置した窓口数および区有施設でキャッシュレス端末を設置した施設数の合計
		実績		6	29		令和11年度	
取組内容・実績								
◆行政手続きのオンライン化を推進するため業務の洗い出しを行い、令和7年度末のオンライン化100%を目標とするロードマップを作成した。 ◆RPA・AI-OCRの活用では、新たに5業務導入し計17業務の運用を開始した。職員によるRPAの構築を2業務で実施し業務効率化を推進した。 ◆文書起案等は電子決裁を原則とする旨の庁内周知を図り、電子決裁を推進した。								
指標の達成状況								
◆行政手続きのオンライン化は、新たに品川区電子申請サービスの運用を開始し、各種届出・申請の237手続きでオンライン化を図ったが、目標には至らなかった。 ◆RPA・AI-OCRの活用は、計画していた業務数に加えて、職員によるRPA構築も開始し、目標を達成した。 ◆電子決裁率は、文書事務における意思決定など全庁的に取り組みを推進し、目標を達成した。								
必要性・有効性								
◆平成30年に決定された「デジタル・ガバメント実行計画」において、デジタル社会の構築に向けて自治体全体でデジタル化を推進するよう示されている。 ◆令和元年5月に改正された「デジタル手続法」により、地方公共団体の行政手続のオンライン化が努力義務とされたため、内閣府の「オンライン利用促進指針」に基づき、区民の利便性向上および業務の効率化を目指し、引き続き推進していく必要がある。 ◆RPA・AI-OCRの活用は、定型的な支出命令書作成業務を260時間削減するなど、業務効率化に有効である。 ◆電子決裁の推進は、業務のデジタル化・業務フローの最適化につながる。								

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,626	3,097	0	529	85.40%
役務費	2,007	1,887	0	120	94.01%
委託料	202,776	180,220	0	22,556	88.88%
使用料及び賃借料	741,042	637,424	0	103,618	86.02%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	1,504	1,382	0	122	91.84%
負担金補助及び交付金	6,708	5,409	0	1,299	80.64%
その他	98	42	0	56	43.13%
計	957,761	829,461	0	128,300	86.60%
決算額の主な内訳					
◆委託料 180,220千円（ＲＰＡ導入・活用支援業務委託、情報政策推進支援業務委託他） ◆使用料及び賃借料 637,424千円（ＲＰＡツールライセンス調達、ＰＣ賃借、ＶＤＡライセンス経費他）					
効率性					
◆使用料及び賃借料については、執行段階における流通製品の仕様・市場価格等を踏まえた導入機器の精査や、契約落差により一定の不用額が生じた。 ◆ＲＰＡツールライセンス（使用料及び賃借料）についても、契約形態を同時実行ライセンスにすることで契約数を最低限にして、ライセンス経費の削減を図った。					

5 財務情報

①行政コスト計算書（千円）				②貸借対照表（千円）			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	46,571	79,096	32,525	流動資産 0	0	0	0
物件費	735,544	814,643	79,099	収入未済	0	0	0
うち委託料	164,605	170,811	6,206	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	323,181	165,586	-157,595
補助費等	1,910	5,409	3,499	土地	0	0	0
減価償却費	167,122	167,004	-118	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	3,255	6,691	3,436	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	954,402	1,072,843	118,441	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	323,181	165,586	-157,595
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	323,181	165,586	-157,595
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	2,903	4,918	2,015
都支出金	2,783	7,029	4,246	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	2,903	4,918	2,015
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	2,783	7,029	4,246	固定負債 S	31,557	47,018	15,461
行政収支差額 H=E-D	-951,619	-1,065,814	-114,195	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	31,557	47,018	15,461
通常収支差額 J=H+I	-951,619	-1,065,814	-114,195	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	34,460	51,936	17,476
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	288,721	113,650	-175,071
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	288,721	113,650	-175,071
当期収支差額 N=J+M	-951,619	-1,065,814	-114,195	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	323,181	165,586	-157,595
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度：5.2% 令和4年度：8.0% ◆全庁で利用するシステムを複数運用しているため、行政費用における物件費及び減価償却費の割合が高くなっている。			特微的事項	◆固定資産のその他には、デスクトップ仮想化基盤、基幹事務管理システムのソフトウェアが計上されている。 ◆固定資産は、デスクトップ仮想化基盤、基幹事務管理システムのソフトウェアなどが減価償却されたことにより減額となっている。		

6 評価

(1) 所管評価
(2) 企画部評価